

令和6年度高知県における障害者虐待の対応状況等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日対応分)

1 養護者による障害者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報・届出件数と虐待を受けたと判断した件数

令和6年度に県及び市町村で受け付けた養護者による障害者虐待相談・通報・届出件数は52件で、そのうち虐待を受けたと判断したのは15件であった。

	令和6年度	令和5年度
相談・通報・届出件数	52	39
虐待の事実が認められた件数	15	16

(2) 相談・通報・届出者（複数回答）

「相談支援専門員」が16人(30.8%)と最も多く、次いで「施設・事業所職員」が9人(17.3%)であった。

		本人	家族・親族	近隣住民 ・知人	医療機関 関係者	相談支援 専門員	施設・ 事業所
相談・通報・ 届出者全体	人数	4	3	2	4	16	9
	構成割合※	7.7%	5.8%	3.8%	7.7%	30.8%	17.3%
うち虐待の事実が 認められた事例	人数	1	0	1	1	7	2
	構成割合※	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	43.8%	12.5%

		虐待者自身	警察	市町村	その他	合計
相談・通報・ 届出者全体	人数	1	2	6	5	52
	構成割合※	1.9%	3.8%	11.5%	9.6%	100%
うち虐待の事実が 認められた事例	人数	1	0	2	1	16
	構成割合※	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	100%

※構成割合は、端数処理をしているため、合計が100%にならないことがある（以下同じ）。

※相談・通報・届出者が複数の事例で虐待の事実が認められたため、合計件数が一致しない。

イ 年齢

	～24歳	25～39歳	40～64歳	65歳以上	合計
人数	3	3	9	0	15
構成割合※	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	100%

ウ 障害種別（複数回答）

	身体障害	知的障害	精神障害 (発達障害を除く)	発達障害
人数	4	8	5	0

エ 障害支援区分認定の状況

	区分認定あり	なし	合計
人数	7	8	15
構成割合※	46.7%	53.3%	100%

オ 行動障害の有無

	強い行動障害あり	行動障害あり	行動障害なし	不明	合計
人数	1	2	12	0	15
構成割合※	6.7%	13.3%	80.0%	0.0%	100%

④虐待者との同居・別居の状況

	虐待者と同居	虐待者と別居	合計
人数	13	2	15
構成割合※	86.7%	13.3%	100%

⑤世帯構成

	単身	配偶者と同居	配偶者及び子 と同居	両親及び同居 兄弟姉妹と 同居	父親と同居
人数	2	3	0	1	0
構成割合※	13.3%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%

	父親及び兄弟 姉妹と同居	母親と同居	母親及び兄弟 姉妹と同居	兄弟姉妹 と同居	合計
人数	0	3	2	4	15
構成割合※	0.0%	20.0%	13.3%	26.7%	100%

⑥被虐待者から見た虐待者の続柄（複数回答）

	父	母	夫	兄弟	姉妹	その他	合計
人数	2	6	3	4	1	0	16
構成割合※	12.5%	37.5%	18.8%	25.0%	6.3%	0.0%	100%

⑦虐待への対応

ア 分離の有無

	虐待者と 分離した人数	虐待者と分離 していない人数	もともと虐待者と 別居している人数	対応 検討中	合計
人数	2	10	2	1	15
構成割合※	13.3%	66.7%	13.3%	6.7%	100%

イ 分離を行った事例の対応

	障害福祉 サービスの利用	やむを得ない事 由等による措置	医療機関への 一時入院	その他	合計
人数	1	0	1	0	2
構成割合※	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100%

⑧虐待の発生要因や状況（複数回答）

ア 虐待者

	虐待者の 介護疲れ	虐待者の 知識や情報 の不足	虐待者の飲酒や ギャンブルへの 依存の影響	介護等に関する強い 不安や悩み・ 介護ストレス	虐待者が過去 に虐待を行っ たことがある
人数	6	2	1	3	1
構成割合※	26.1%	8.7%	4.3%	13.0%	4.3%

	虐待と認識 していない	虐待者の障害、精神 疾患や強い抑うつ状態	その他の要因	合計
人数	7	2	1	23
構成割合※	30.4%	8.7%	4.3%	100%

イ 被虐待者

	介護度や 支援度の高さ	行動障害	その他	合計
人数	5	3	1	9
構成割合※	55.6%	33.3%	11.1%	100%

ウ 家庭環境

	被虐待者と虐待者の 虐待発生までの人間関係	経済的困窮	複数人の障害者・ 要介護者がいる	その他	合計
人数	6	6	0	0	12
構成割合※	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100%

2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待についての対応状況

(1) 相談・通報・届出件数

令和6年度に県及び市町村で受け付けた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報・届出件数は57件であった。このうち、虐待の事実が認められた事例は、17件であった。

	令和6年度	令和5年度
相談・通報・届出件数	57	35
虐待の事実が認められた件数	17	16

(2) 相談・通報・届出者（複数回答）

	本人	家族・親族	教職員	相談支援専 門員	施設・事業所 職員	施設・事業所 元職員
件数	1	4	1	8	37	3
構成割合※	1.5%	6.1%	1.5%	12.1%	56.1%	4.5%

	他の施設・ 事業所職員	市町村	県	その他	不明	合計
件数	1	6	1	3	1	66
構成割合※	1.5%	9.1%	1.5%	4.5%	1.5%	100%

(3) 市町村における事実確認の状況

市町村において事実確認調査が行われた事例は42件であり（令和5年度からの繰越事例4件を含む）、事実確認調査の結果、虐待の事実が認められた事例は17件であった。

その他の事例については、10件が事実確認調査中の事例で、9件が事実確認を行わなかった事例となっている。なお、事実確認を行わなかった9件のうち2件については、相談・通報・届出を受け付けた段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例等となっている。

①市町村の対応状況

	件数	構成割合※
事実確認調査を行った事例	42	68.9%
虐待の事実が認められた事例（※1）	17	[40.5%]
虐待の事実が認められなかった事例（※2）	9	[21.4%]
虐待の事実の判断に至らなかった事例	16	[38.1%]
事実確認調査中の事例（虐待の有無の判断は次年度）	10	16.4%
事実確認調査を行っていない事例	9	14.8%
相談・通報・届出を受け付けた段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	2	[22.2%]
後日、事実確認調査を予定している、または事実確認調査の可否を検討中の事例（確認中を含む）	7	[77.8%]
合 計	61	100%

※1 虐待の事実が認められた事例のうち、1件は令和5年度からの繰越事例。

※2 虐待の事実が認められなかった事例のうち、3件は令和5年度からの繰越事例。

②事実確認調査の対象となった施設・事業所等の種別

	障害者支援施設	療養介護	生活介護	短期入所
件数	19	1	2	1
構成割合※	45.2%	2.4%	4.8%	2.4%

	自立訓練	就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活援助
件数	1	1	3	4
構成割合※	2.4%	2.4%	7.1%	9.5%

	一般相談支援事業 及び特定相談支援	児童発達支援	放課後等 デイサービス	合計
件数	1	1	8	42
構成割合※	2.4%	2.4%	19.0%	100%

(4) 都道府県への報告

令和6年度において、市町村から県へ「虐待の事実が認められた」として「報告された事例」は17件であった。

	件数	構成割合※
虐待の事実が認められたとして県へ報告がなされた事例	17	100%
うち、更に県による事実確認を行う必要がある事例	0	0%
虐待の事実が認められたとしてこれから県へ報告する事例	0	0%
合 計	17	100%

(5) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況

①虐待の種別・類型（複数回答）

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	合計
人数	11	2	6	2	0	21
構成割合※	52.4%	9.5%	28.6%	9.5%	0.0%	100%

②虐待行為の程度

	件数	構成割合※
軽度（「生命・身体・生活への影響」に相当する行為）	8	38.1%
中度（「生命・身体・生活への著しい影響」に相当する行為）	13	61.9%
重度（「生命・身体・生活に関する重大な危険」に相当する行為）	0	0.0%
合 計	21	100%

③被虐待者の状況

ア 性別

	男性	女性	合計
人数	13	4	17
構成割合※	76.5%	23.5%	100%

イ 年齢

	～24歳	25～39歳	40～64歳	65歳以上	合計
人数	8	6	3	0	17
構成割合※	47.1%	35.3%	17.6%	0.0%	100%

ウ 障害種別（重複回答）

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	合計
人数	1	13	1	2	17
構成割合※	5.9%	76.5%	5.9%	11.8%	100%

エ 障害支援区分認定の状況

	区分認定あり	なし	合計
人数	8	9	17
構成割合※	47.1%	52.9%	100%

オ 行動障害の有無

	行動障害あり	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
人数	6	11	0	17
構成割合※	35.3%	64.7%	0.0%	100%

④虐待者の状況（複数回答）

ア 性別

	男性	女性	不明	合計
人数	14	21	3	38
構成割合※	36.8%	55.3%	7.9%	100%

イ 年齢

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
人数	2	2	8	4	7	15	38
構成割合※	5.3%	5.3%	21.1%	10.5%	18.4%	39.5%	100%

ウ 職種

	管理者	サービス管理責任者	看護職員	生活支援員
人数	2	2	1	23
構成割合※	5.3%	5.3%	2.6%	60.5%

	理学療法士	職業指導員	世話人	指導員
人数	1	2	2	1
構成割合※	2.6%	5.3%	5.3%	2.6%

	児童指導員	その他	不明	合計
人数	1	0	3	38
構成割合※	2.6%	0.0%	7.9%	100%

(6) 障害者福祉施設従事者等による虐待があった施設・事業所等の種別

	障害者支援施設	短期入所	就労継続支援A型	就労継続支援B型
件数	5	1	0	2
構成割合※	29.4%	5.9%	0.0%	11.8%

	共同生活援助	放課後等 デイサービス	合計
件数	2	7	17
構成割合※	11.8%	41.2%	100%

(7) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

虐待の事実が認められた事例 17 件について、市町村又は県が行った対応は次のとおり。

市町村からの虐待認定の報告を受け、都道府県等による障害者総合支援法等の規定に基づく権限の行使として既に文書による改善指導、立ち入り調査を実施しており今後も改善に向けた指導を継続していく。

①市町村による指導等（複数回答）

		件数
市町村による指導等	施設等に対する指導	14
	改善計画提出依頼	5
	従業者への注意・指導	3
	障害者総合支援法の規定に基づく勧告・命令・処分 (報告徴収、出頭要請、質問、立入検査)	0
	児童福祉法の規定に基づく勧告・命令・処分	0
	その他	0

②都道府県等による障害者総合支援法等の規定に基づく権限の行使等

		件数
障害者総合支援法又は 児童福祉法による権限の行使	施設・事業所に対する指導	16
	報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	0
	改善勧告	0
	改善勧告に従わない場合の公表	0
	指定の効力の全部または一部停止	0
	指定取消	0
	現在対応中	1
	その他	0
	なし	0

3 精神科病院における業務従事者による障害者虐待の対応状況

(1) 相談・通報と虐待の事実を認定した件数

令和6年度に県で受け付けた業務従事者による障害者虐待相談・通報・届出件数は29件で、そのうち虐待の事実を認定したのは3件であった。

	令和6年度
通報・相談件数	29
虐待を受けたと思われる精神障害者を発見した者	22
虐待を受けた精神障害者	7
虐待の事実を認定した件数	3

(2) 報告徴収等の状況

	件数	構成割合※
法第40条の5に基づく報告徴収等を行った事例	18	62.1%
診療録や帳簿書類の提出・提示を命じた件数	0	[0.0%]
職員又は指定医により、診療録や帳簿書類を検査した件数	9	[50.0%]
職員又は指定医により、入院患者や関係者に質問を行った件数	18	[100%]
指定医により、入院患者の診察を行った件数	0	[0.0%]
法第40条の5に基づく報告徴収等を行っていない事例	11	37.9%
通報等を受理したが明らかに虐待ではなく報告徴収等を不要とした事例	4	[36.4%]
通報等を受理し、後日報告徴収等を予定又は調査の可否を検討中の事例	7	[63.6%]
合 計	29	100%

(3) 業務従事者による障害者虐待があった場合に採った措置

内容	件数
改善計画の提出を求めた件数	3
提出された改善計画の変更を命じた件数	0
必要な措置を採ることを命じた件数	0
命令に従わなかった病院のうち、その旨を公表した件数	0
入院に係る医療提供の全部又は一部の制限を命じるとともに公示を行った件数	0

(4) 業務従事者による障害者虐待の状況

①虐待の種別・類型（複数回答）

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待
人数	1	1	2	0	0

②被虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	2	1	3
構成割合※	66.7%	33.3%	100%

③虐待者の職種

職種	件数	構成割合※
医師	0	0.0%
看護師	1	33.3%
准看護師	1	33.3%
看護助手	1	33.3%
保健師	0	0.0%
作業療法士	0	0.0%
精神保健福祉士	0	0.0%
社会福祉士	0	0.0%
公認心理師	0	0.0%
医療事務	0	0.0%
その他業務従事者	0	0.0%
不明	0	0.0%
合計	3	100%

お問い合わせ先

○1及び2に関することについて

高知県子ども・福祉政策部障害福祉課

担当：山崎、森光

電話：088-823-9635

○3に関することについて

高知県子ども・福祉政策部障害保健支援課

担当：村山、森（優）

電話：088-823-9669